

事業主と税理士・公認会計士のテレワーク推進に関する意識調査

会計事務所白書

2020年

事業主編



トピックス

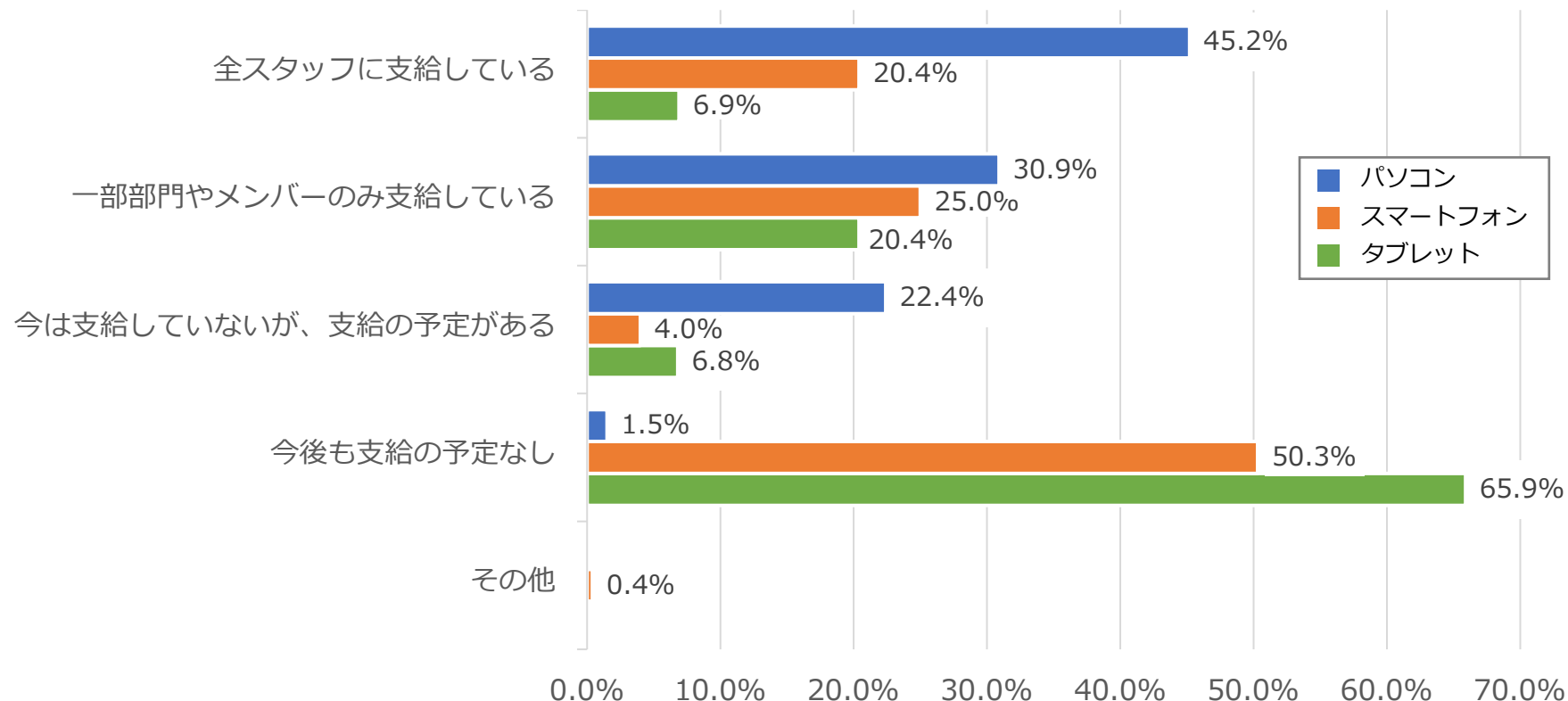
- ・テレワークの導入について、「導入（準備・検討中も含む）」と「いいえ（導入予定もない）」が半数で分れる結果に
- ・テレワークを導入する上で難しかった点は「テレワークスタッフの時間管理」が約4割、「業務ルールの策定」が約3割と続く
- ・テレワークのメリットは、「生産性・業務効率化の向上」「コスト削減」など一方で「コミュニケーションが少なくなる」「労働実態の管理」などのデメリットも
- ・これからの継続的なテレワークの利用について、「利用していく」が8割以上
- ・WEB会議の活用を前向きに考えている事務所は約8割

テレワークとは…

「tele（テレ）＝遠く離れた」「work（ワーク）＝働く」を合わせた造語で、情報通信技術（ICT＝Information and Communication Technology）を活用した時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のことです。自宅で働く「在宅勤務」、移動中や外出先でスマートフォンやタブレットを使って仕事をする「モバイルワーク」、本拠地以外でのレンタルオフィスなどで働く「サテライトオフィス勤務」があります。2016年に政府が掲げた「働き方改革」で推奨されましたが、実際に急増したのは今年の新型コロナウィルス感染症に伴う緊急事態宣言以後でした。

Q1 あなたのオフィスでは、パソコン（タブレット）やスマートフォンなど支給されていますか？

支給（一部、全スタッフへ）は、パソコンは約8割、スマートフォン約5割、タブレットは約3割



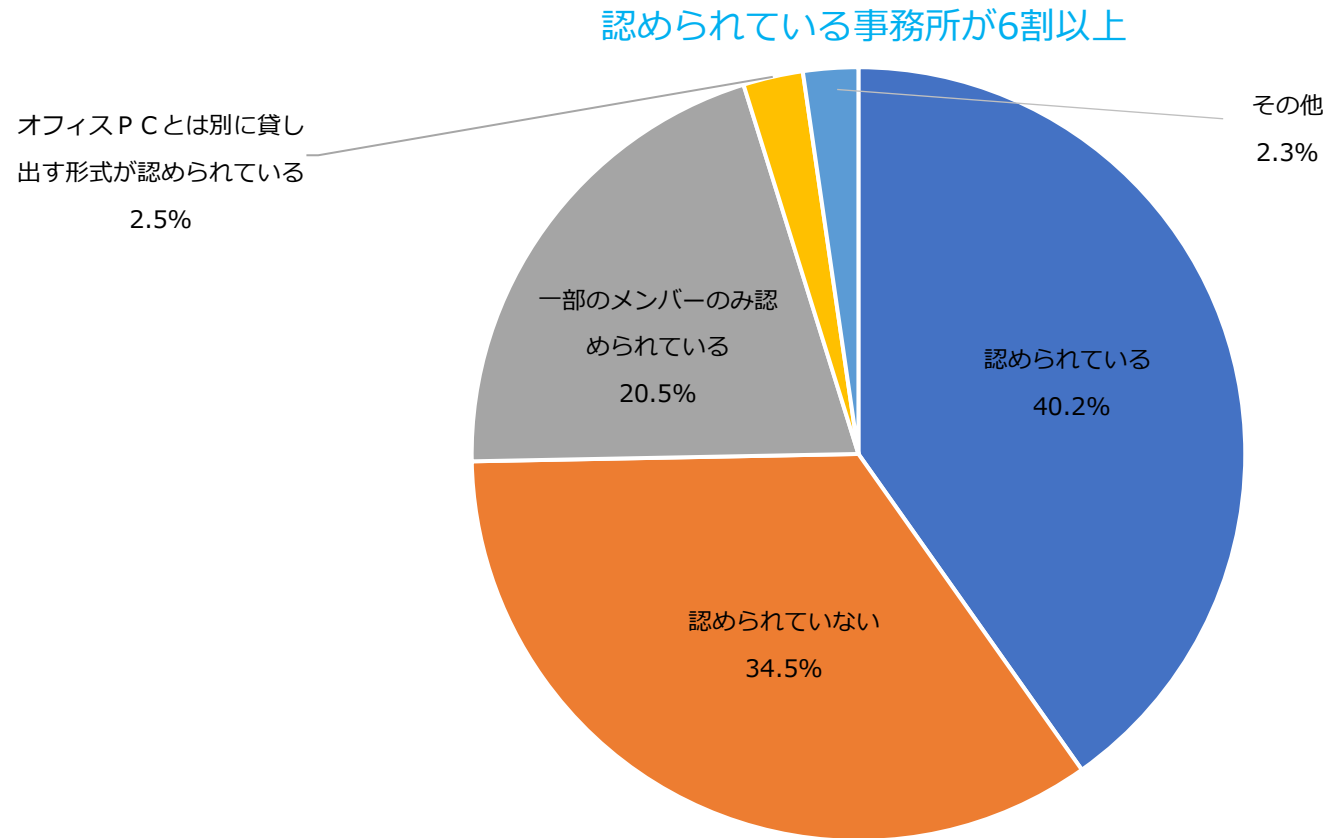
結果

パソコンについては、「全スタッフに支給している」が45.2%。部門やメンバー限定まで含めると約8割という結果に。スマートフォンについては、「今後も支給の予定なし」が50.3%で1位に。全スタッフへの支給、部門やメンバー限定での支給しているオフィスが4割以上と支給に関して約半数に分かれる結果となった。タブレットについては、「今後も支給の予定なし」が65.9%で支給は限定的なオフィスが多い結果となった。スマートフォンの「その他」には「通信費手当として支給」などの回答があった。

税理士の意見・考察

会計事務所編の回答と同様、「PCは全スタッフに支給」「タブレットとスマートフォンの支給はなし」といったオフィスが大半、という様子が見受けられます。ただ、会計事務所は「PCの支給はすべてのスタッフに」というところが7割超でしたが、そこまで割合は高くありません。むしろ、一部の部門やメンバーだけ、という割合が比較的高いように見えます。一般の事業所は会計事務所と異なり、複数の部門を抱えており、事務作業だけではないからかと見られます。

Q2 テレワーク用にパソコンの持ち帰りなどが認められていますか？



結果

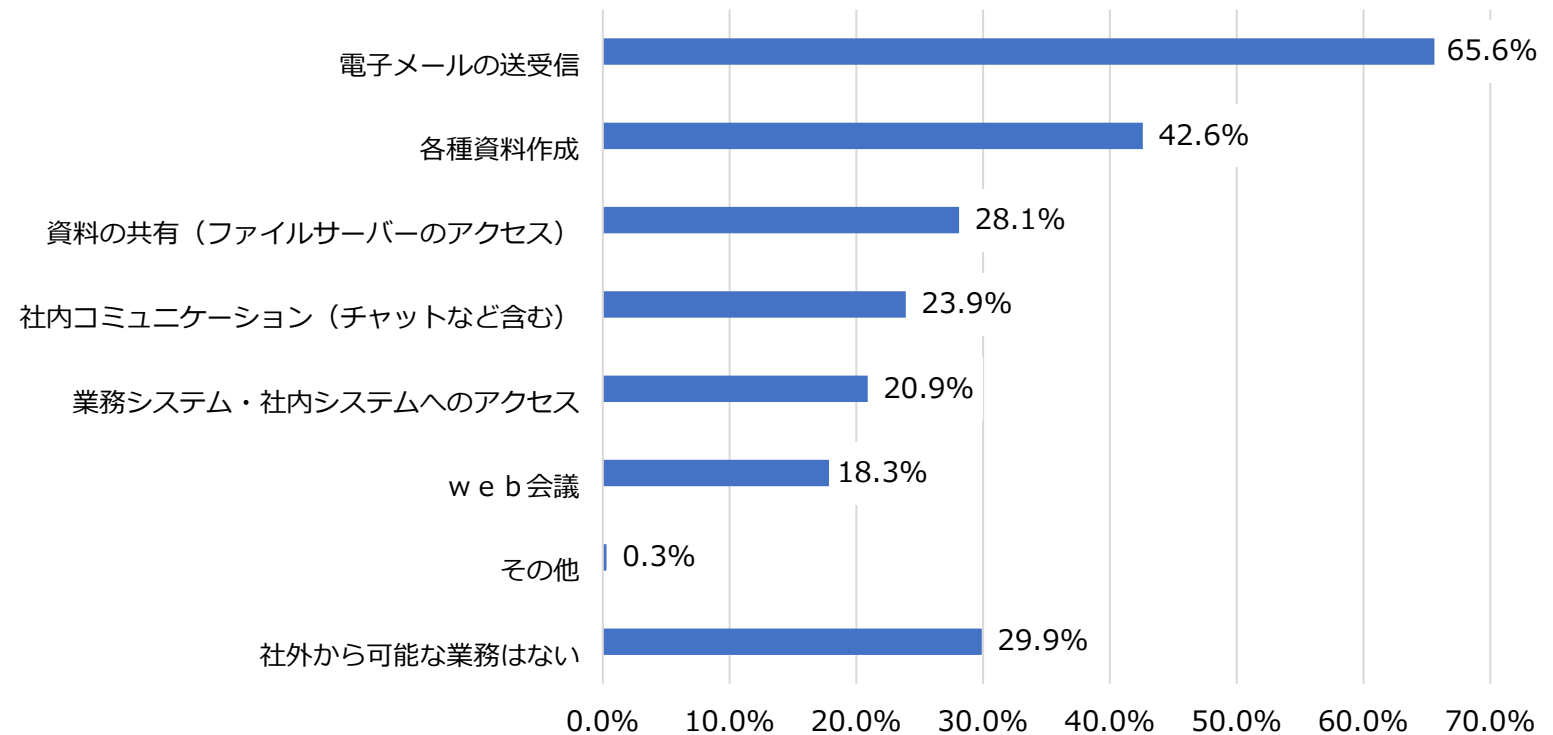
1位は「認められている」で40.2%を獲得。2位は「一部のメンバーのみ認められている」で20.5%、3位は「オフィスPCとは別に貸し出す形式が認められている」で2.5%という結果でした。「その他」の多くは、「持ち帰る制度がない」などの回答があった。

税理士の意見・考察

会計事務所は「持ち帰りはダメ」というところが「持ち帰りOK」を上回る結果でした。一般の事業所でPC持ち帰りが容認されているのは様々な業種があることと業務内容によっては機密情報に絡むようなものがないことがあるからかもしれません。

Q3 自宅から社内システムにアクセスして行える業務はどのようなものがありますか？（複数回答可）

「電子メールの送受信」が、約7割で1位



結果

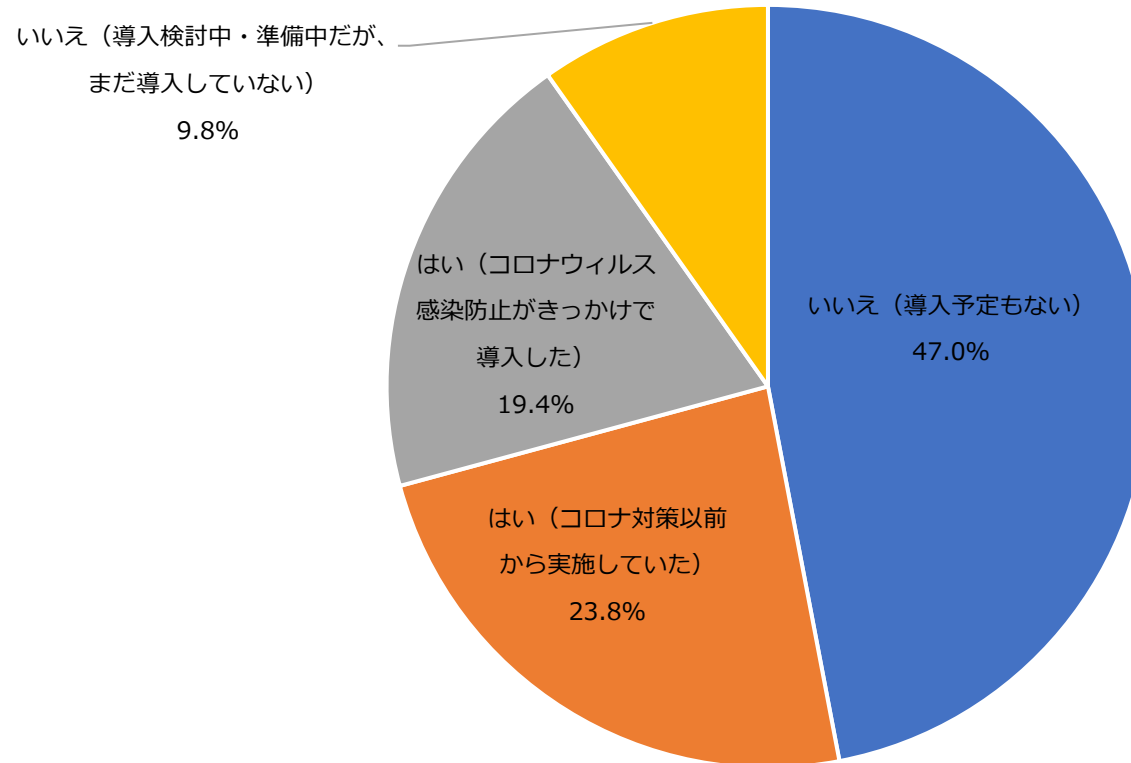
「社外から可能な業務はない」の14.4%を除くと、1位は「電子メールの送受信」で65.6%を獲得。2位は「各種資料作成」で42.6%、3位は「資料の共有（ファイルサーバーのアクセス）」で28.1%という結果でした。「その他」には「対象ではないので不要」などの回答がありました。

税理士の意見・考察

会計事務所と似たような結果になりましたが、割合が少し異なります。メールのやりとりと各種資料作成は会計事務所より多く、それ以外は割合が低い形です。一般の事業所でのテレワーク業務は会計事務所と異なり、あくまで業務のごく一部が対象になっている様子が伺えます。

Q4 あなたのオフィスでは、テレワークを導入していますか？

導入（準備・検討中も含む）と「いいえ（導入予定もない）」が約半数



結果

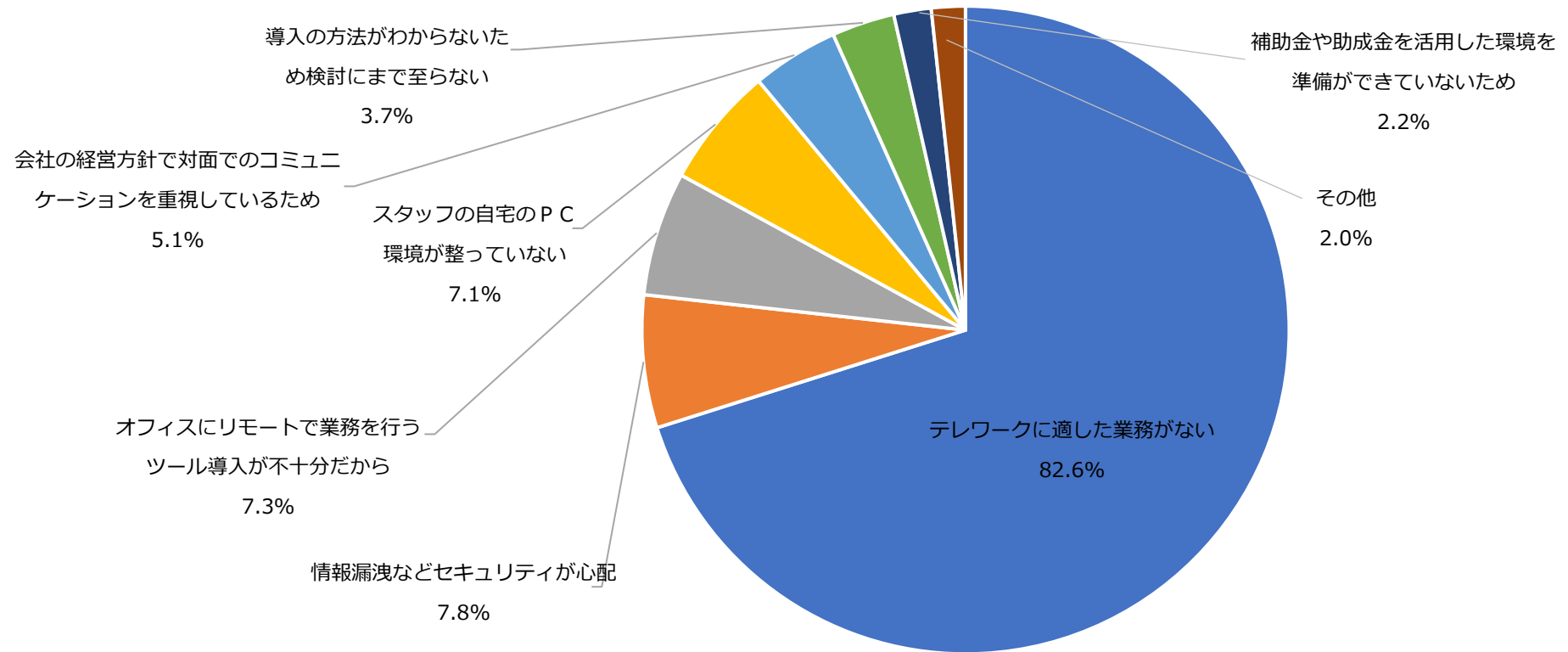
1位は「いいえ（導入予定もない）」で47.0%を獲得。2位は「はい（コロナ対策以前から実施していた）」で23.8%、3位は「はい（コロナウィルス感染防止がきっかけで導入した）」で19.4%という結果でした。

税理士の意見・考察

会計事務所の6割超がテレワークに積極的であるのと対照的です。背景には、飲食業や小売業、製造業などテレワークに向かない業種が一般事業所に含まれるためではないかと思えます。

Q5 【Q4】で「いいえ」とお答えした方にお聞きします。
 導入しなかった理由はどのようなものでしょうか？

「テレワークに適した業務がない」が8割以上で1位



結果

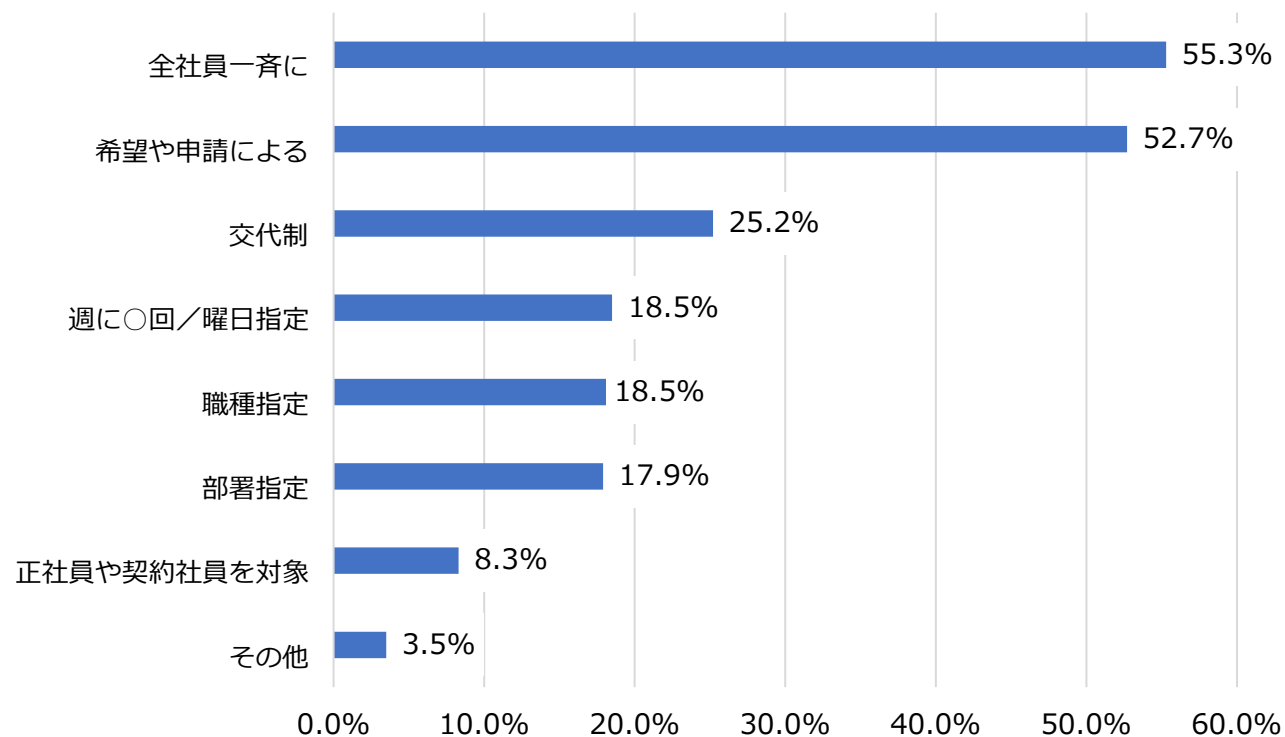
1位は「テレワークに適した業務がない」で82.6%を獲得。2位は「情報漏洩などセキュリティが心配」で7.8%、3位は「オフィスにリモートで業務を行うツール導入が不十分だから」で7.1%という結果でした。「その他」には、「自宅内に職場があるから」「業種的に難しい」などの回答があった。

税理士の意見・考察

「テレワークに適した業務がない」が8割なのを見て、「やはり」と感じました。コロナ禍で打撃を受けたのは飲食店やアパレル、旅行業などですが、これらは「人と接してナンボ」な要素が強いため、テレワークの必要がほとんどありません。この他の2割は、IT環境を整えさえすればいつでもテレワークに切り替えが可能であるように見えます。

Q6【Q4】で「はい」とお答えした方にお聞きします。テレワークは、どのようなルールで実施されていますか？

「全社員一斉に」が半数以上で1位



結果

1位は「全社員一斉に」で55.3%を獲得。2位は「希望や申請による」で52.7%、3位は「交代制」で25.2%という結果でした。「その他」には「常時テレワーク」、「状況の応じて」などの回答があった。

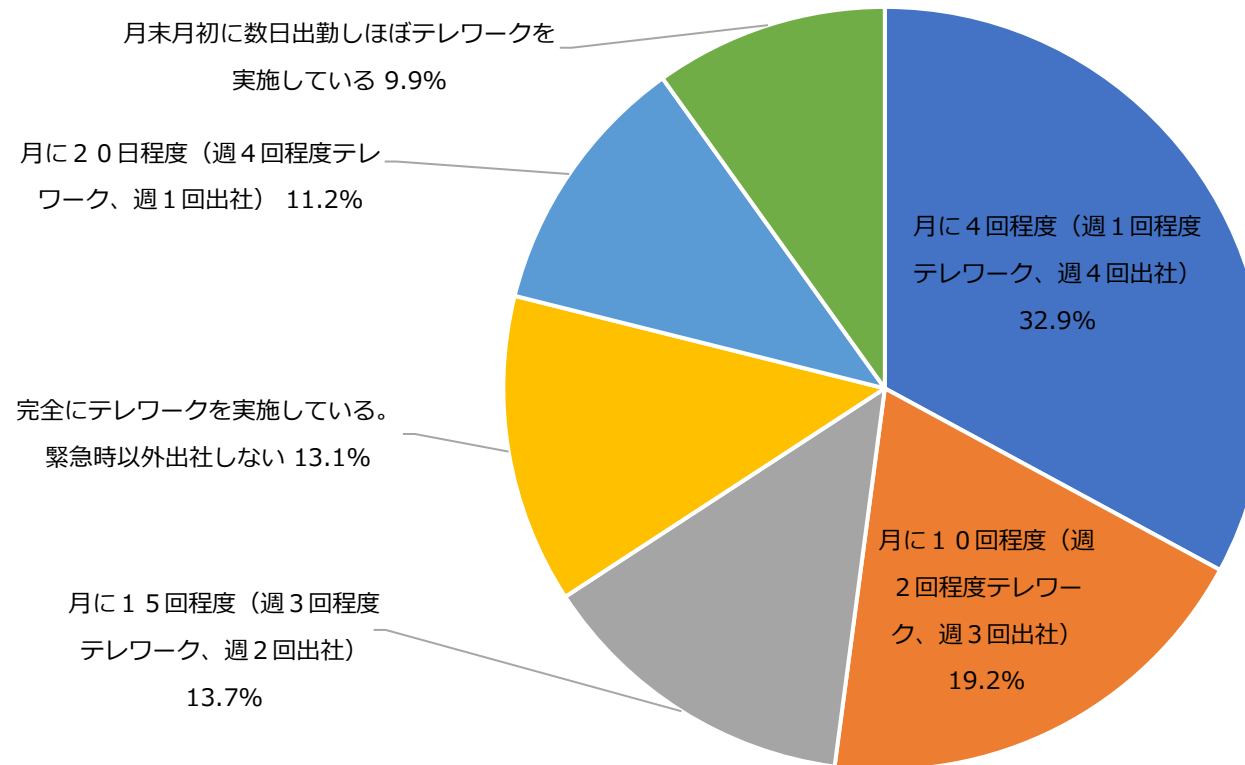
税理士の意見・考察

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

会計事務所のアンケート結果も「全社員一斉」「希望や申請」が首位でした。ただ、一般企業だと職種指定・部署指定が目立つように感じます。また「週に〇回」と、完全テレワークではなく出社日を設けている割合も会計事務所より高いです。一般企業は業務内容が多様であることから、事業所によってはテレワークとなじみの高い事務職限定にしているのかもしれませんが。

Q7 現在、テレワークの実施頻度は、月にどれぐらいの頻度で実施されていますか？

週に3回以上テレワークしている方が約半数



結果

1位は「月に4回程度（週1回程度テレワーク、週4回出社）」で32.9%を獲得。2位は「月に10回程度（週2回程度テレワーク、週3回出社）」で19.2%、3位は「月に15回程度（週3回程度テレワーク、週2回出社）」で13.7%という結果でした。

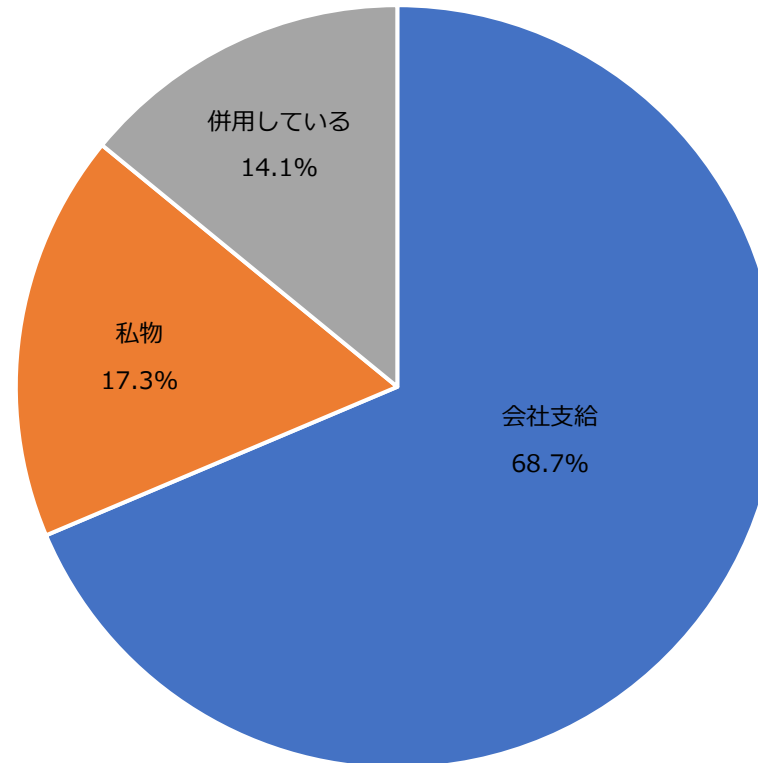
税理士の意見・考察

ざっと見ると、会計事務所と同じような回答結果になったかのように感じますが、細かく比較分析すると、テレワークの割合は会計事務所ほど高くないことがわかります。他のアンケート結果にも出ていたように、一般事業所は業務内容が多様であること、テレワークに適した業務がないことが背景にあるからではないでしょうか。

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

Q8 テレワークで活用しているPCの所有者はどちらになりますか？

「会社支給」が約7割で1位



結果

1位は「会社支給」で68.7%を獲得。2位は「私物」で17.3%、3位は「併用している」で14.1%という結果でした。

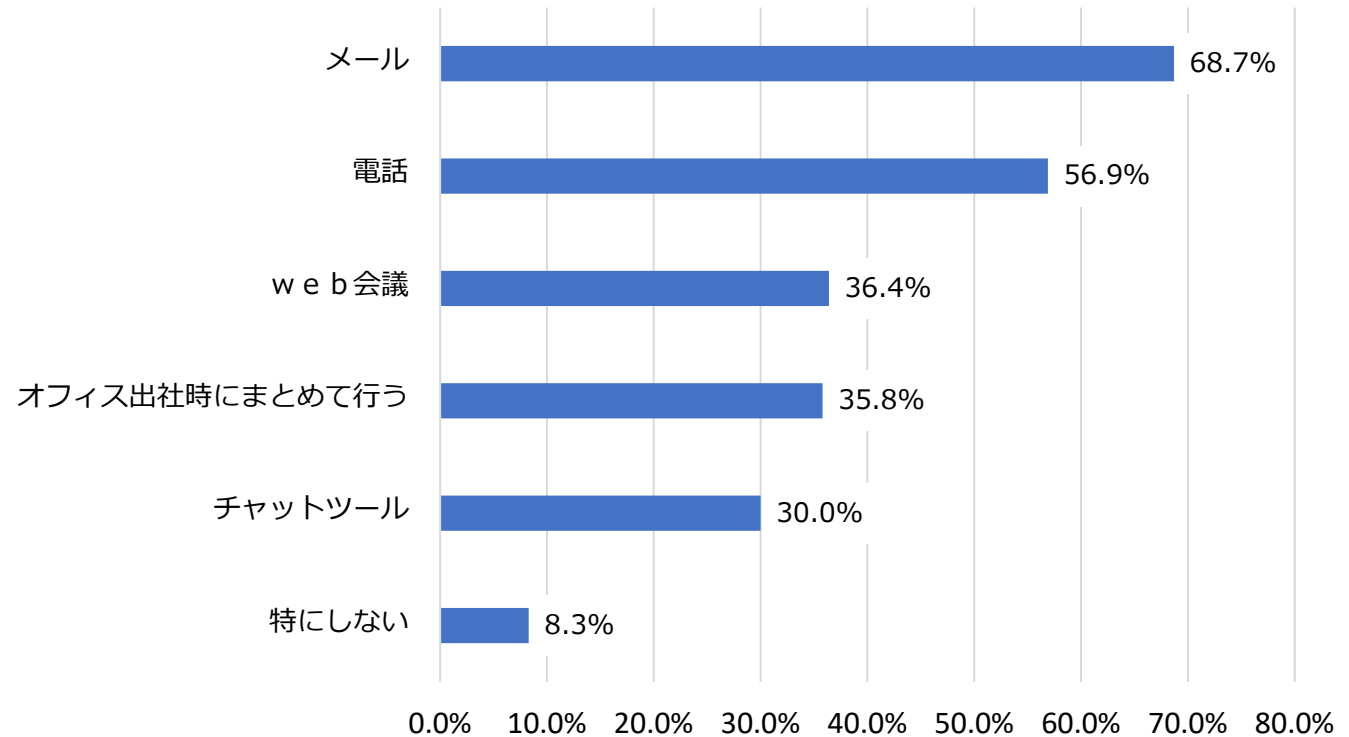
税理士の意見・考察

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

会計事務所編とほぼ同じ結果です。専用のアプリやソフトを搭載したPCが支給されているからでは、と推察します。

Q9 テレワーク作業中の社内コミュニケーションは、どのような方法で実施していますか？（複数選択可）

「メール」が約7割で1位



結果

1位は「メール」で68.7%を獲得。2位は「メール」で56.9%、3位は「web会議」で36.4%という結果でした。

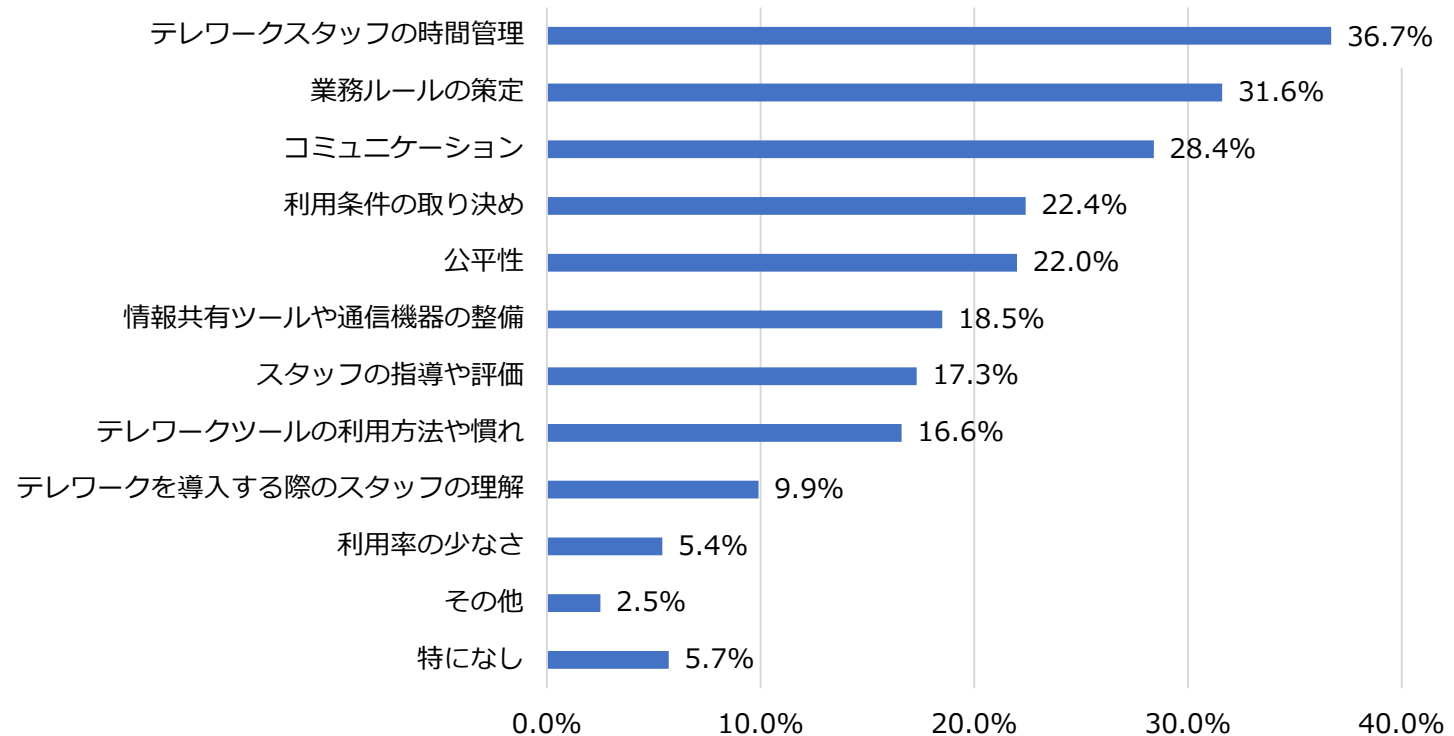
税理士の意見・考察

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

会計事務所編と似たような回答結果となりました。しかし、「オフィス出社時にまとめて」「WEB会議」の比率が会計事務所よりも高くなっています。一般企業では個々人の作業よりもチームで一つのプロジェクトを進めていく場面が多いため、全員で協議を行う必要があるのではないかと感じます。

Q10 テレワークを導入する上で難しかった点はどのような点ですか？（複数選択可）

「テレワークスタッフの時間管理」が約4割で1位



結果

「特になし」の5.7%を除くと、1位は「テレワークスタッフの時間管理」で36.7%を獲得。2位は「業務ルールの策定」で31.6%、3位は「コミュニケーション」で28.4%という結果でした。「その他」には「セキュリティ対策」、「ハードウェアの管理」などの回答があった。

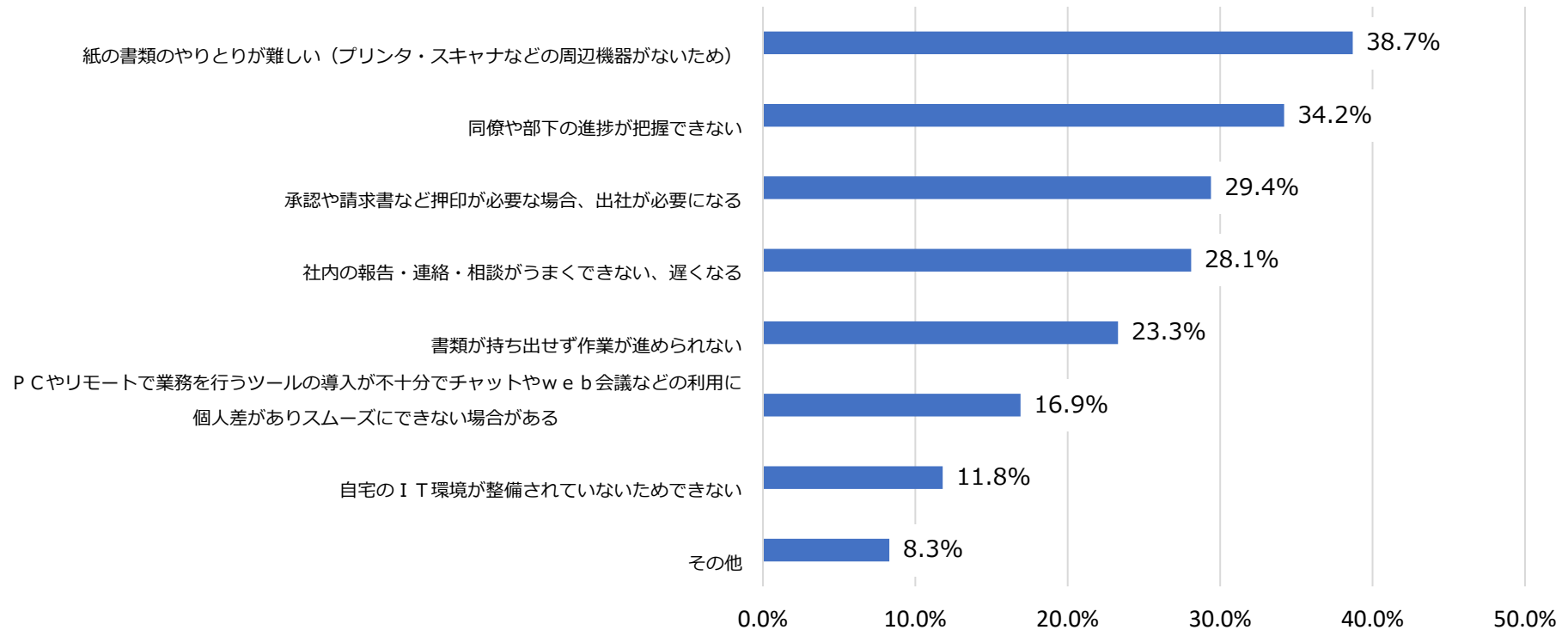
税理士の意見・考察

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

会計事務所がコミュニケーションが難点の首位になっていたことに対し、事業主編ではスタッフの業務管理や公平性が課題になっていることが伺えます。これは社員によって行すべき業務が異なること、進捗状況の把握が難しい業務もあることなどがあるからかと思えます。テレワークツールの慣れや理解がそれほど課題になっていないのは、「皆が理解しているから」ではなく「必要とする部署が限定的だから」というのがあるのかもしれませんが。

Q11 テレワークの利用で感じた課題はどのような点ですか？（複数選択可）

「紙の書類のやりとりが難しい」が約4割で1位



結果

1位は「紙の書類のやりとりが難しい（プリンタ・スキャナなどの周辺機器がないため）」で38.7%を獲得。2位は「同僚や部下の進捗が把握できない」で34.2%、3位は「承認や請求書など押印が必要な場合、出社が必要になる」で29.4%という結果でした。

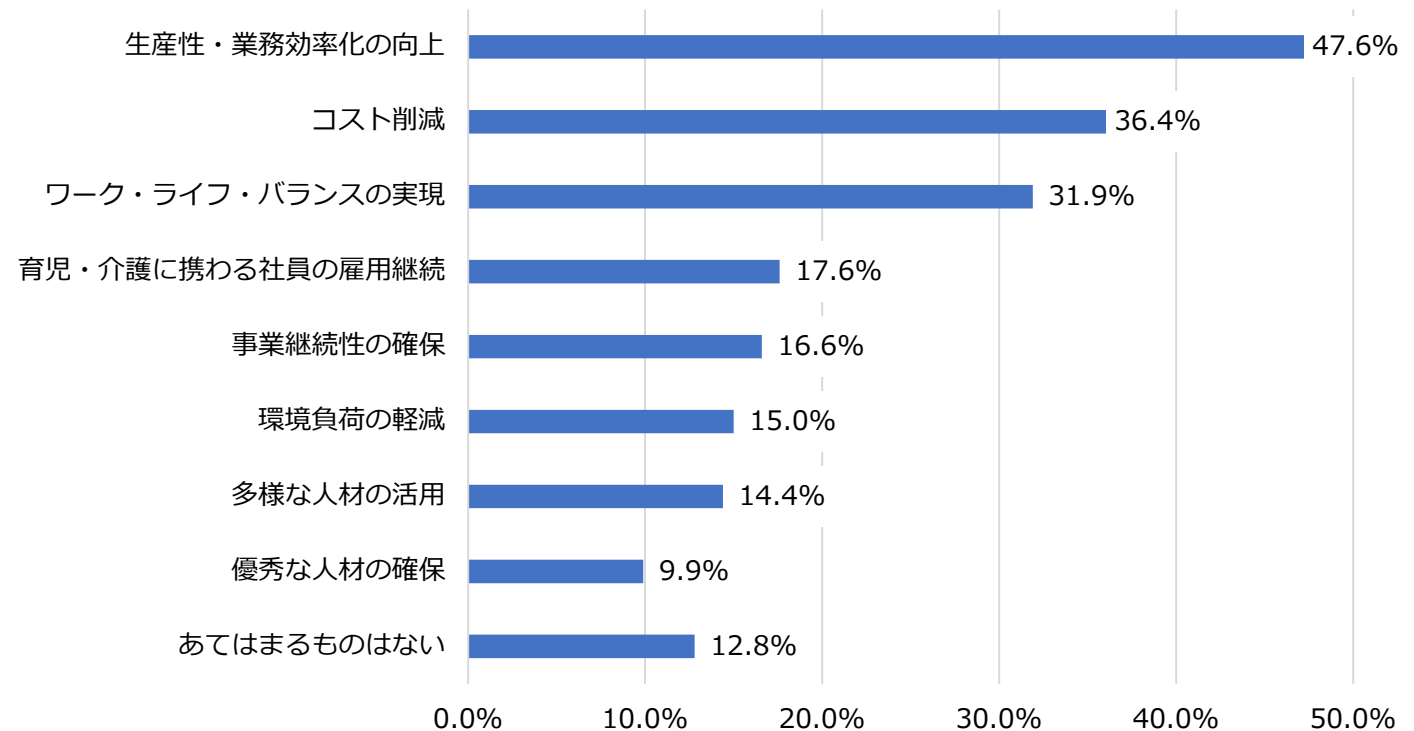
税理士の意見・考察

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

紙の文書のやりとりが最大の課題になっているのは会計事務所と同じです。この他、ハンコを必要とする場面が会計事務所より多いようです。ハンコ文化が潤滑なテレワーク利用を妨げている様子が伺えます。また、Q10の結果とリンクしますが、一般の事業所は従業員の業務管理が課題になっているのが2位・4位の回答結果から伺えます。多様な業務を行う一般事業所ならではの悩みなのでしょう。

Q12 テレワークのメリットはどのような点がありますか？（複数選択可）

「生産性・業務効率化の向上」が約半数で1位



結果

「あてはまるものがない」の12.8%を除くと、1位は「生産性・業務効率化の向上」で47.6%を獲得。2位は「コスト削減」で36.4%、3位は「ワーク・ライフ・バランスの実現」で31.9%という結果でした。

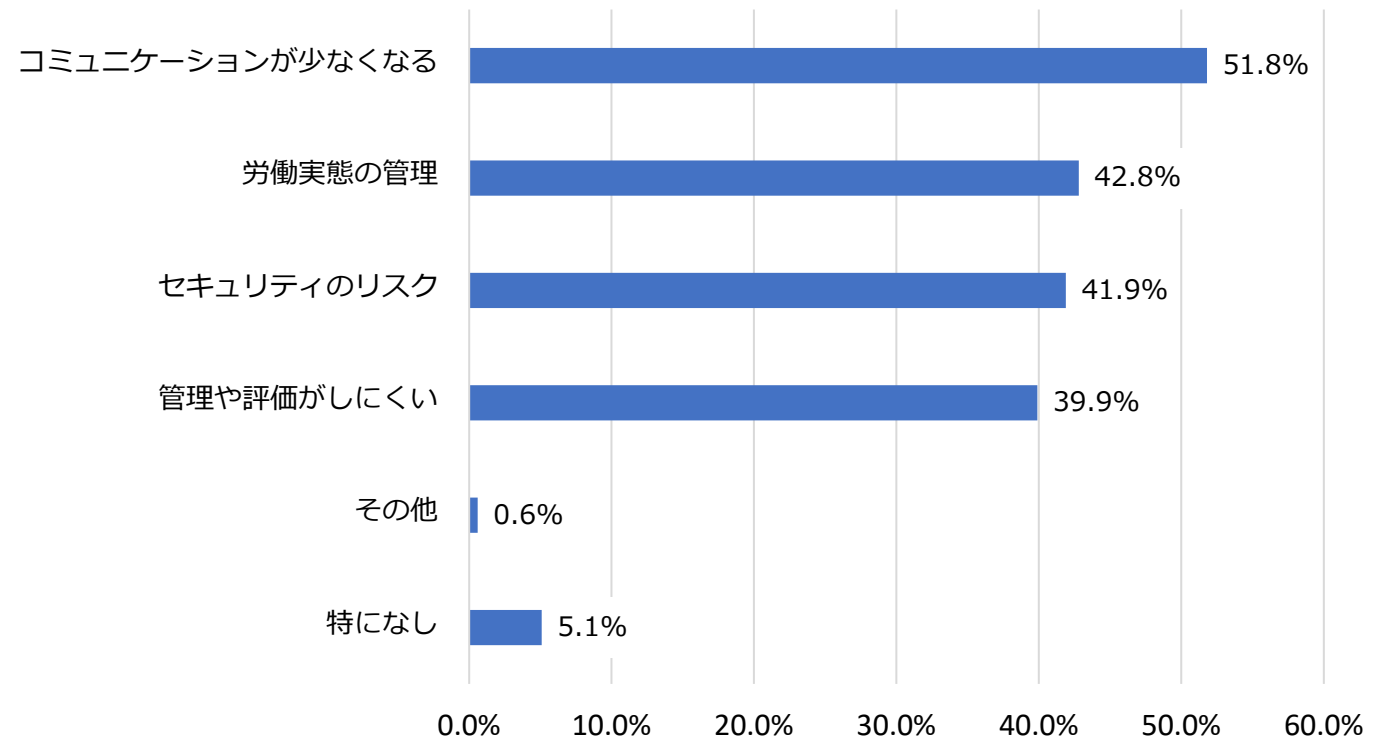
税理士の意見・考察

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

生産性や効率化がメリットの首位になったのは会計事務所と同じです。ただ、それ以外のメリットでは、従業員の就労環境以上に「コスト削減」を挙げているところが目立ちます。一般の事業所は会計事務所ほど従業員に占める女性の割合が高くなく、また人材不足にそれほど悩んでいないためかもしれません。

Q13 テレワークのデメリットはどのような点がありますか？（複数選択可）

「コミュニケーションが少なくなる」が半数以上で1位



結果

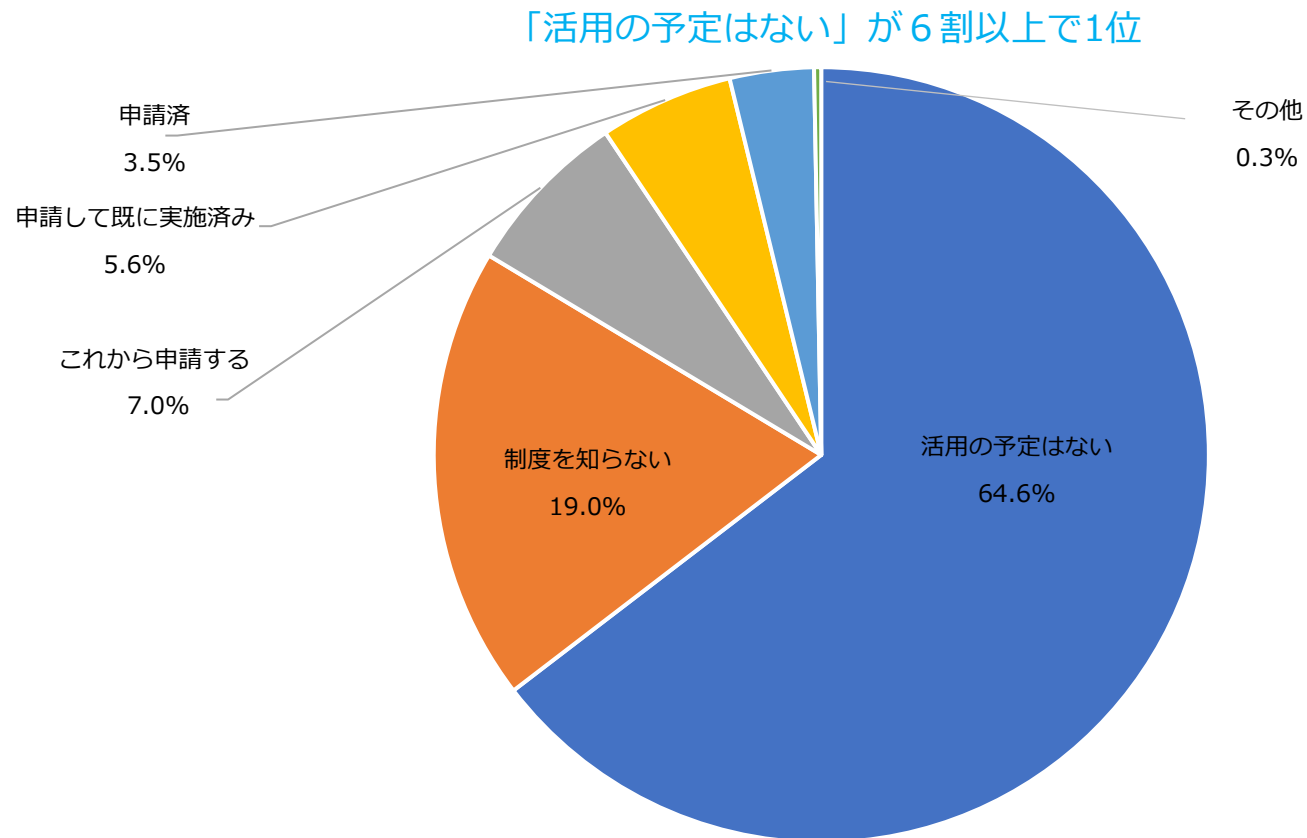
「特になし」の5.1%を除くと、1位は「コミュニケーションが少なくなる」で51.8%を獲得。2位は「労働実態の管理」で42.8%、3位は「セキュリティのリスク」で41.9%という結果でした。
「その他」には「セキュリティ対策」、「ハードウェアの管理」などの回答があった。

税理士の意見・考察

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

コミュニケーションの減少が首位になったのは会計事務所と同様です。ただ、従業員管理に関するデメリットが上位に挙げたのは会計事務所と異なる点です。多種多様な部門や職種があることがこの回答内容に影響しているかと見られます。

Q14 テレワークに関連する補助金や助成金の活用をしましたか？（申請中も含む）



結果

1位は「活用の予定はない」で64.6%で1位を獲得。2位は「制度を知らない」で19.0%、3位は「これから申請する」で7.0%という結果でした。「その他」には「該当する助成金がなかった」などの回答があった。

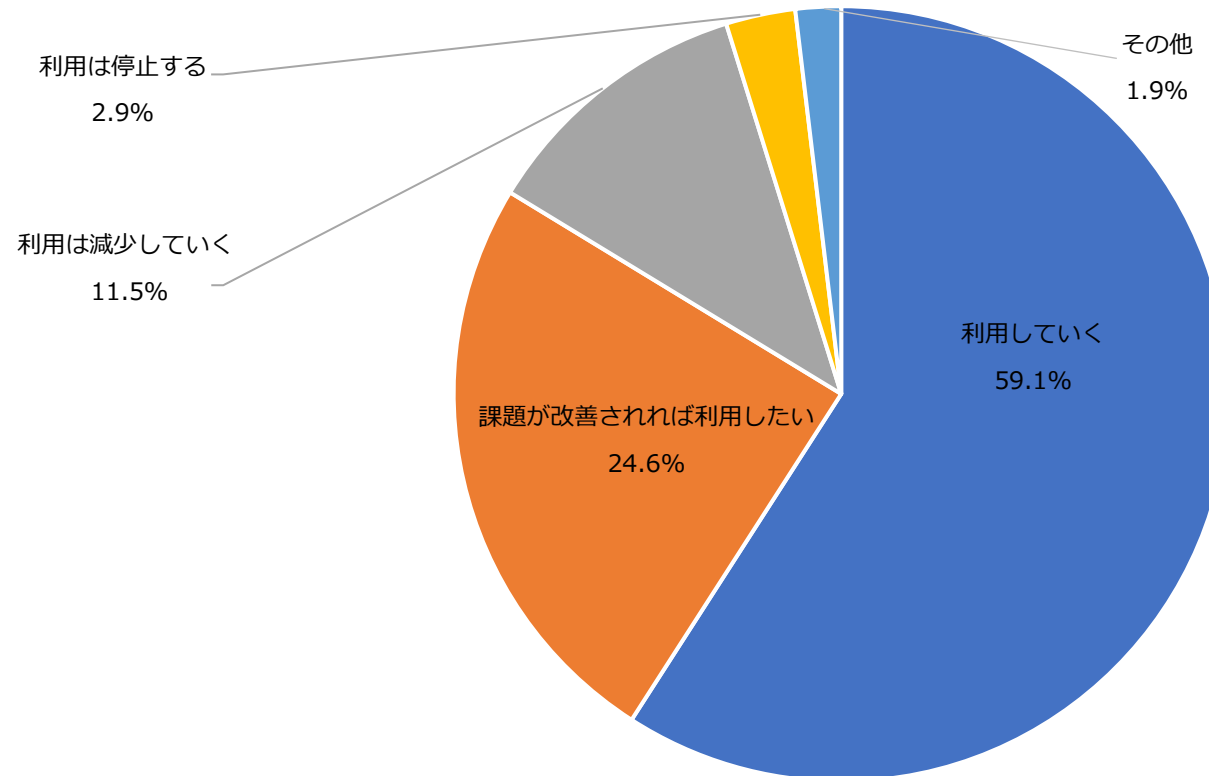
税理士の意見・考察

「活用の予定がない」が大半ですが、会計事務所よりも割合が落ちます。逆に「制度を知らない」が2割、申請するという事業主も比較的多いことから、会計事務所のように「いつでもテレワークOK」という環境が整っていたわけではなく、コロナ禍で初めてトライしたところが多いことが伺えます。制度を知らない事業所は、会計事務所が雑談のときにでも制度を伝えれば、活用を検討するようになるかもしれません。

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

Q15 これからもテレワークを継続して利用していきますか？

「利用していく」「課題が改善されれば利用したい」で8割以上が利用に前向き



結果

1位は「利用していく」で59.1%を獲得。2位は「課題が改善されれば利用したい」で24.6%、3位は「利用は減少していく」で11.5%という結果でした。「その他」には「お客様先判断による」、「条件付きで利用する」などの回答があった。

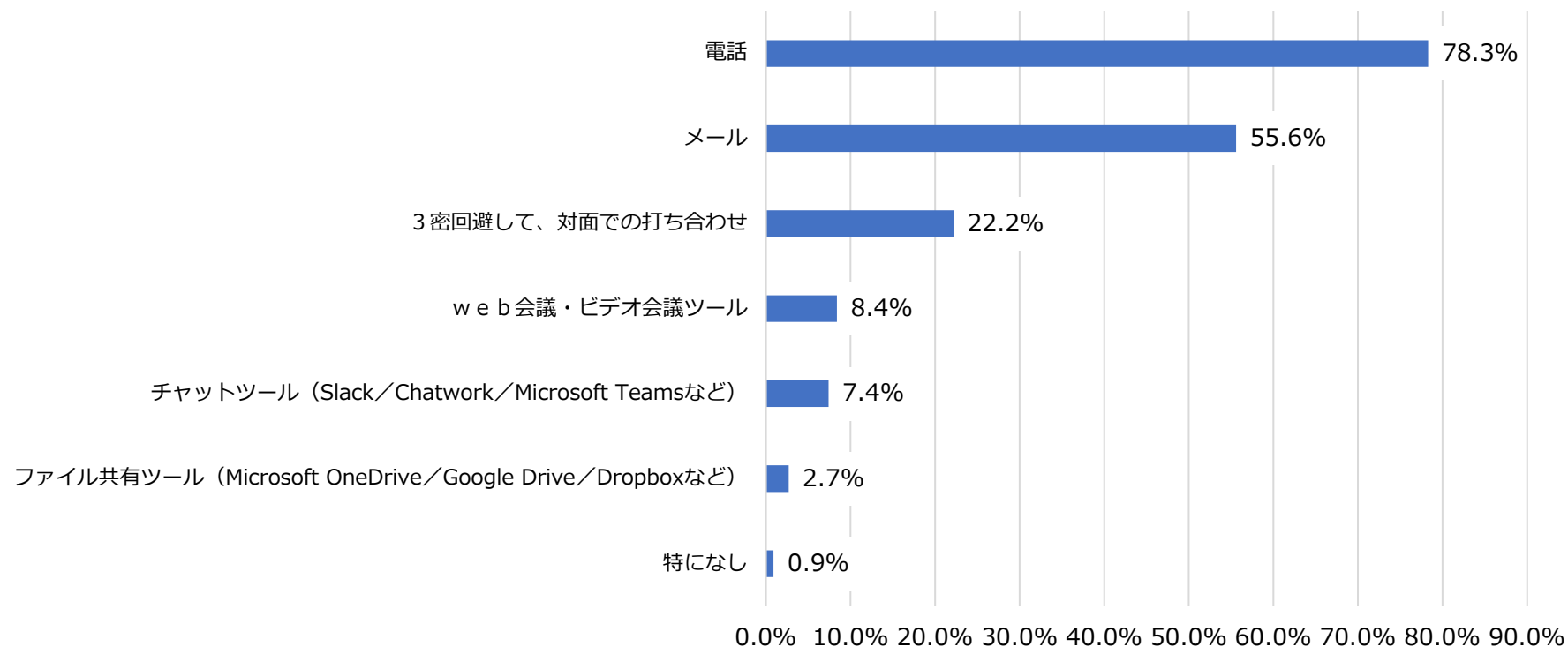
税理士の意見・考察

※【Q4】でテレワークを実施している事務所が対象

アンケート結果から、会計事務所以上にテレワーク活用に課題を抱えている様子が伺えます。一般事業所は多種多様な職種があります。そのため、勤務形態の管理や評価システムといった課題が足をひっぱっているのかもしれませんが、また、テレワークには前向きでも環境をどのように整備してテレワークでの作業をいかに業務フローに乗せていくかという課題もあるのかもしれませんが。

Q16 コロナウィルスでの自粛中、顧問事務所とのコミュニケーションはどのようにしていましたか？
(複数選択可)

「電話」が約8割で1位



結果

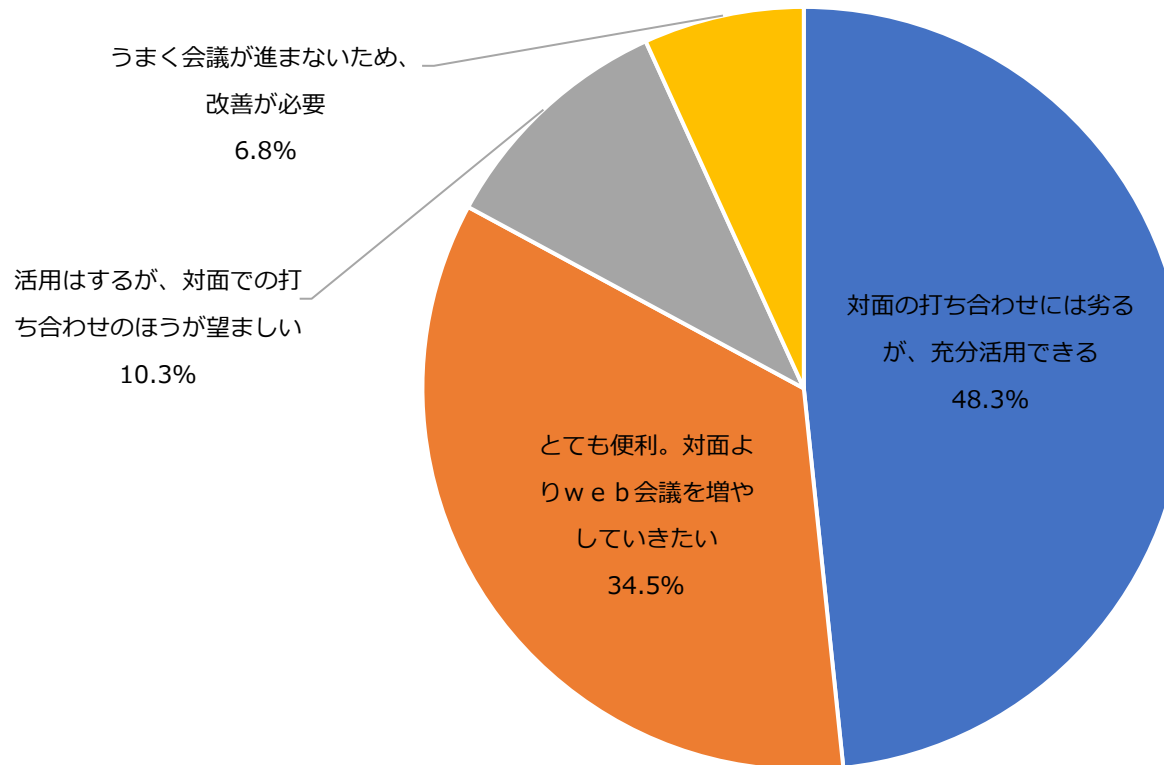
「特にしていない」の0.9%を除くと、1位は「電話」で78.3%を獲得。2位は「メール」で55.6%、3位は「3密回避して、対面での打ち合わせ」で22.2%という結果でした。

税理士の意見・考察

会計事務所の回答内容とは違う結果になりました。もしかしたら、「社長は所長先生と大事な時に電話で話し、スタッフ同士またはスタッフと所長先生はメールでやり取り」といった実態があるからかもしれません。対面での打合せやWEB会議での打ち合わせの割合も会計事務所の回答よりも低くなっています。「会計事務所としては頻繁に打合せしているつもりだけど、一般事業所は他にも業務があるため、会計事務所とのやりとりは印象に残りにくい」からかもしれません。

Q17 web会議・ビデオ会議などを利用したコミュニケーションを体験した方にお聞きします。
どのように感じましたか？

十分に活用できると判断している方が、8割以上



結果

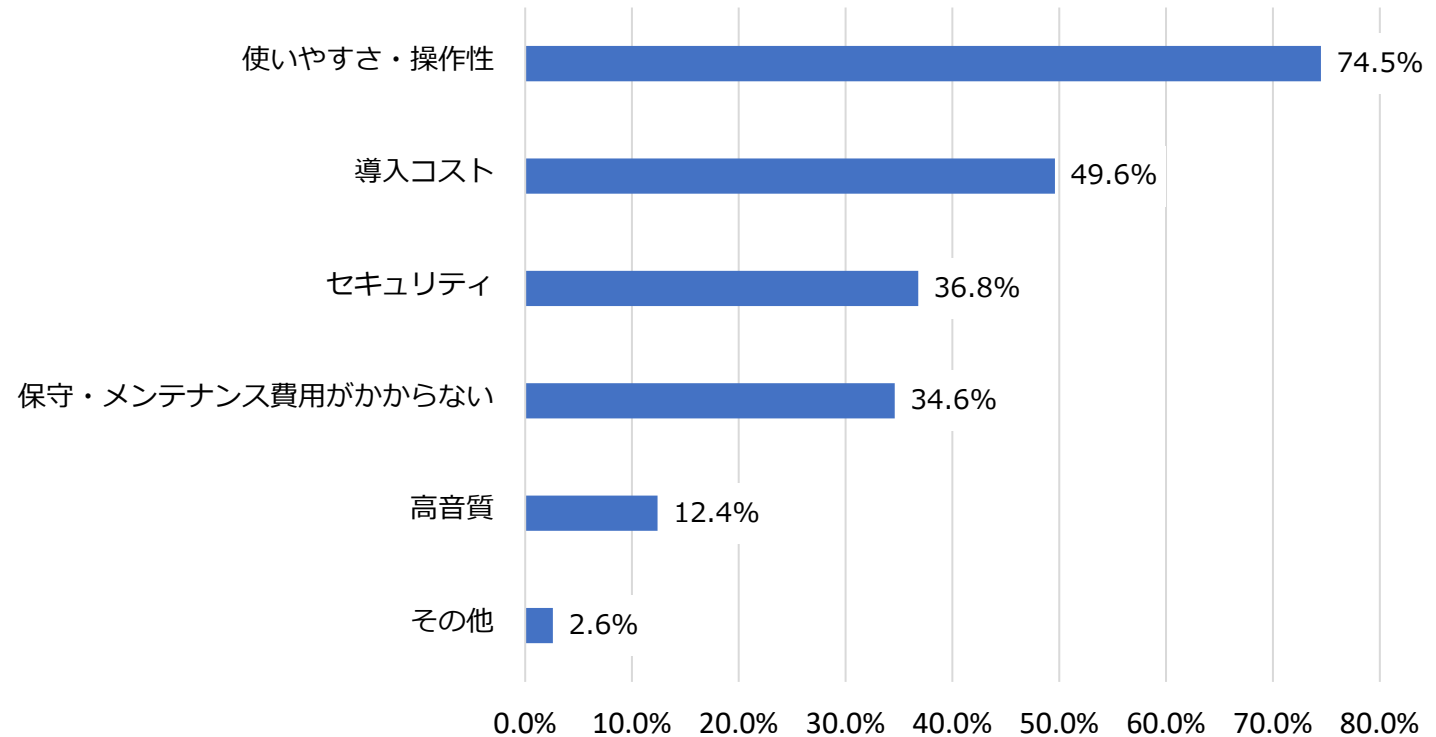
1位は「対面の打ち合わせには劣るが、充分活用できる」で48.3%を獲得。2位は「とても便利。対面よりweb会議を増やしていきたい」で34.5%、3位は「活用はするが、対面での打ち合わせのほうが望ましい」で10.3%という結果でした。

税理士の意見・考察

会計事務所よりもWEB会議・ビデオ会議に前向きな様子が伺えます。Q12ではテレワークの効果として「コスト削減」と答える事業所が2番目に多く見られました。こういったことから、この回答結果もコスト削減と生産性の向上が背景にあると見られます。会計事務所編では、WEB会議の活用にやや消極的な事務所も少なからず見受けられましたが、今後打ち合わせをオンライン会議で行うことを提案したら、顧問先はわりとすんなりOKしてくれるのかもしれない。

Q18 リモートコミュニケーションツールを利用するにあたって重視する点はどのような点ですか？ (複数選択可)

重視する点は、「使いやすさ・操作性」が7割以上で1位



結果

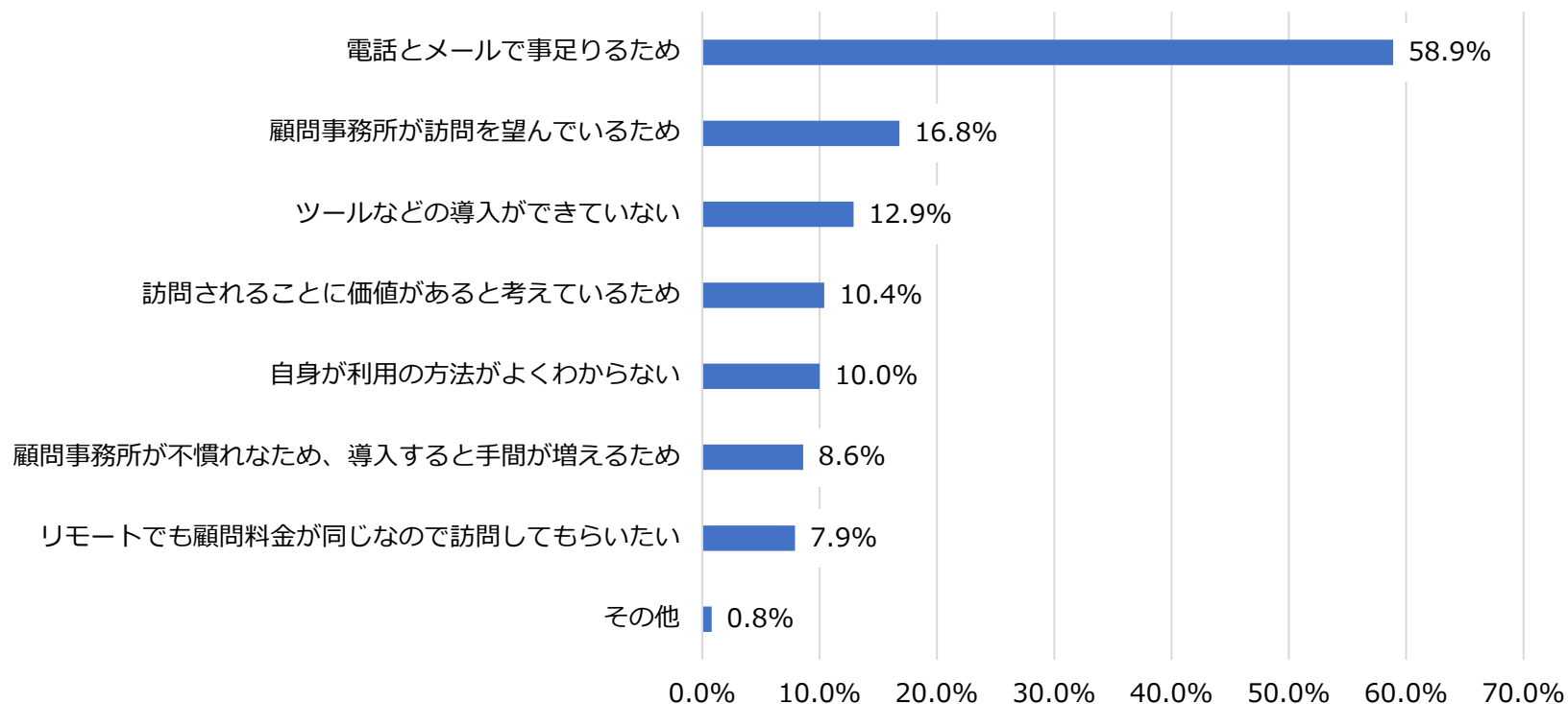
1位は「使いやすさ・操作性」で74.5%、2位は「導入コスト」で49.6%、3位は「セキュリティ」で36.8%という結果でした。「その他」には「通信環境や機材」、「欲しい機能がある事」などの回答があった。

税理士の意見・考察

会計事務所編と同じく、使いやすさが首位に来ています。ただ、会計事務所ほど、セキュリティ重視の業務が多くないためか、導入コストが2番目に多くなっています。保守・メンテナンス費用と併せるとコスト問題が8割超になります。一般事業主はセキュリティよりも費用対効果がリモートコミュニケーションの判断基準になるようです。

Q19 緊急時以外、顧問事務所とのリモートコミュニケーションをしていない方にお聞きします。
その理由はどのようなものですか？

「電話とメールで事足りるため」が約6割で1位



結果

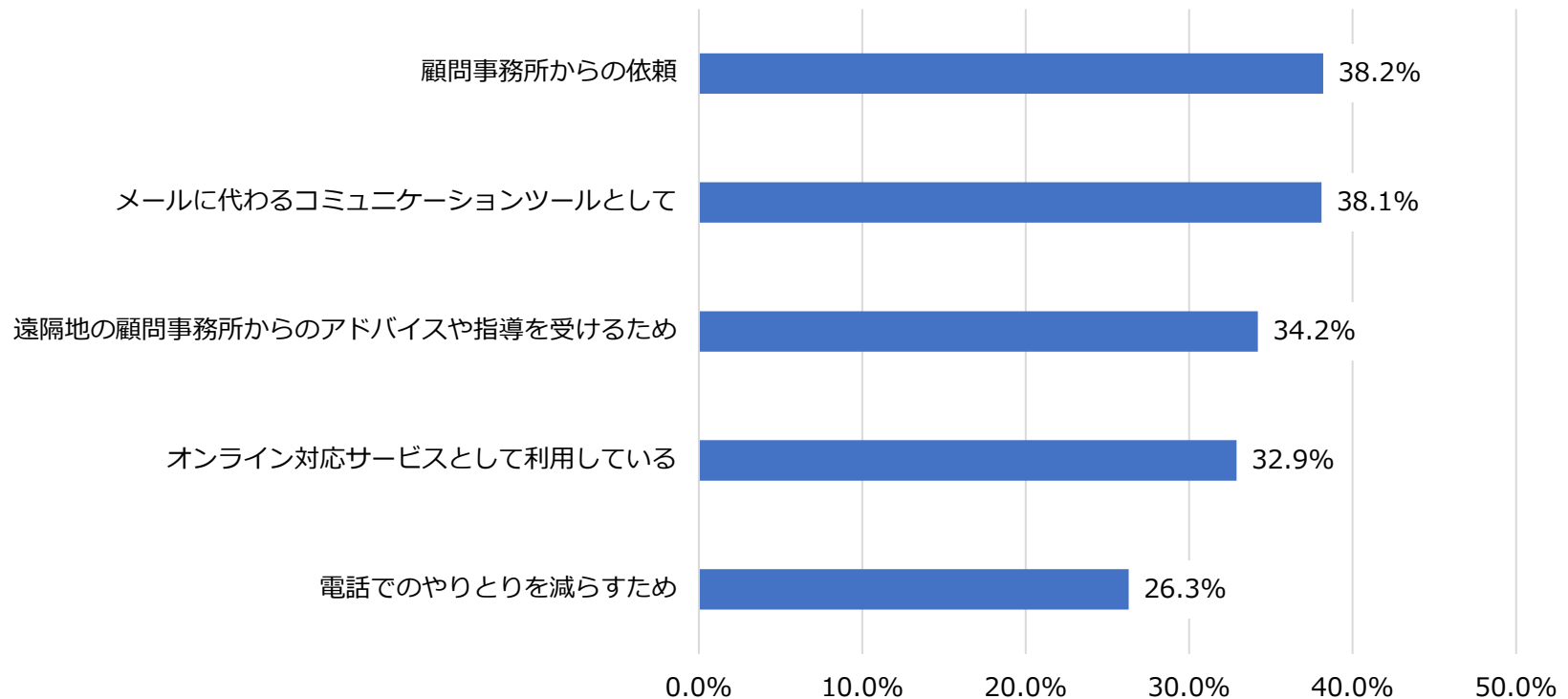
1位は「電話とメールで事足りるため」で58.9%を獲得。2位は「顧問事務所が訪問を望んでいるため」で16.8%、3位は「ツールなどの導入ができていない」で12.9%、という結果でした。「その他」には「対面のほうがいい」などの回答があった。

税理士の意見・考察

会計事務所編とは大きく異なる回答結果になりました。電話とメールで事足りると回答しているのは、決算期でなければ社長自らやりとりすることがないからかと思えます。会計事務所編では「顧問先が対面でのやりとりを希望」とありましたが、これはもしかしたら現場での経理作業を担うスタッフからの要望なのかもしれません。会計事務所側が社長と経理スタッフにリモートでのやりとりに関する不安を払しょくし、有用性を伝えたら導入する可能性があります。

Q20 チャットツールを利用している方にお聞きします。どのような理由でチャットツールを利用していますか？

「顧問事務所からの依頼」が約4割で1位



結果

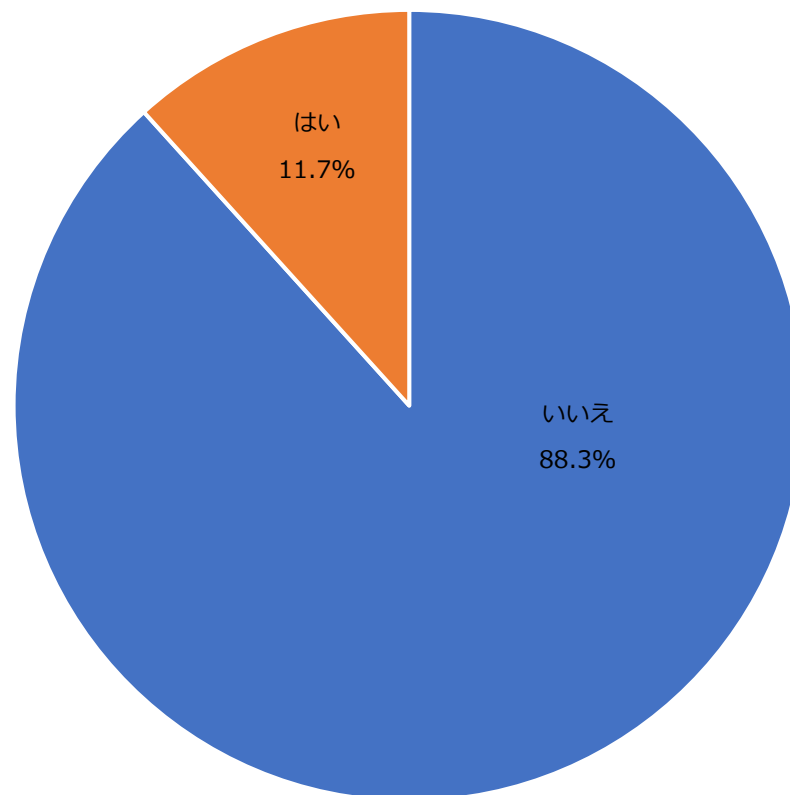
1位は「顧問事務所からの依頼」で38.2%を獲得。2位は「メールに代わるコミュニケーションツールとして」「遠隔地の顧問事務所からのアドバイスや指導を受けるため」が同率の2位という結果でした。

税理士の意見・考察

ビジネスシーンでの活用が増えてきたチャットツール、顧問事務所からの要望が首位になりました。これは、電話でのやりとりと違って証拠が残ること、メール程かまらず気軽にやりとりができることが会計事務所側にとってメリットとなるからではないかと思えます。また、遠方の事務所とのやりとりでチャットツールを使えば、双方ともに時間とお金の両方のコストが削減できます。今後は、電話・メールよりもチャットツールを使ったコミュニケーションが増えるのかもしれない。

Q21 遠隔サポートツールを利用して顧問事務所からサポートを受けていますか？

「いいえ」が約9割



結果

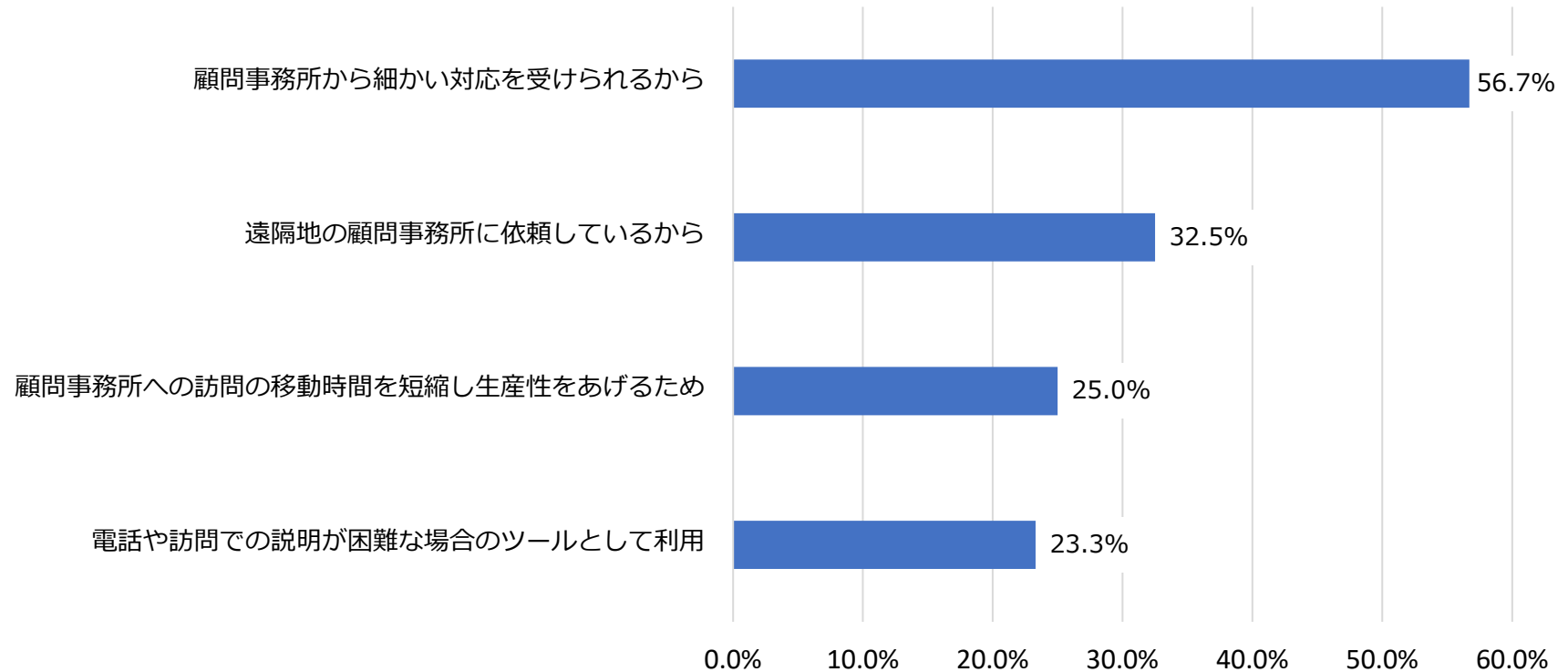
「いいえ」が88.3%を獲得。「はい」は11.7%という結果でした。

税理士の意見・考察

ほとんどの事業主が遠隔サポートツールでのサポートを受けていません。会計事務所側よりも「いいえ」の割合が1割ほど多くなっています。サポートツールを使っている、他の業務でも使っているオンラインツールもあるがゆえに、あまり意識されていないのかもしれませんが、それでも会計事務所も事業所も共にツールの活用をほとんどしていないのはもったいないな、というのが正直な感想です。

Q22【Q21】で「はい」とお答えした方にお聞きします。
どのような理由で遠隔サポートツールを利用していますか？

「顧問事務所から細かい対応を受けられるから」が約6割で1位



結果

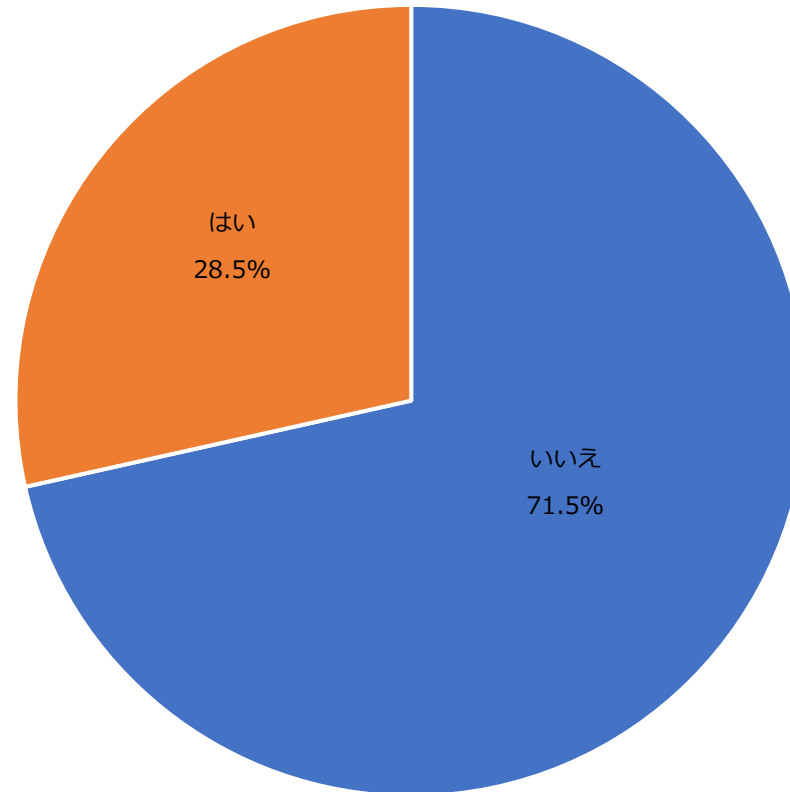
1位は「顧問事務所から細かい対応を受けられるから」で56.7%を獲得。2位は「遠隔地の顧問事務所に依頼しているから」で32.5%、3位は「顧問事務所への訪問の移動時間を短縮し生産性をあげるため」で25.0%という結果でした。

税理士の意見・考察

電話・メール以上に気軽に会計事務所に相談し、経理・会計上の不安をめぐえるのがサポートツールの最大の強みとなっているようです。また、地理的な制約やコスト削減にもつながっている様子が伺えます。「事業主のムダを省きながら安心感が得られる」と言えば、事業主もサポートツールの導入を検討する可能性があります。

Q23 紙の証憑をデジタル化していますか？

「いいえ」が7割以上



結果

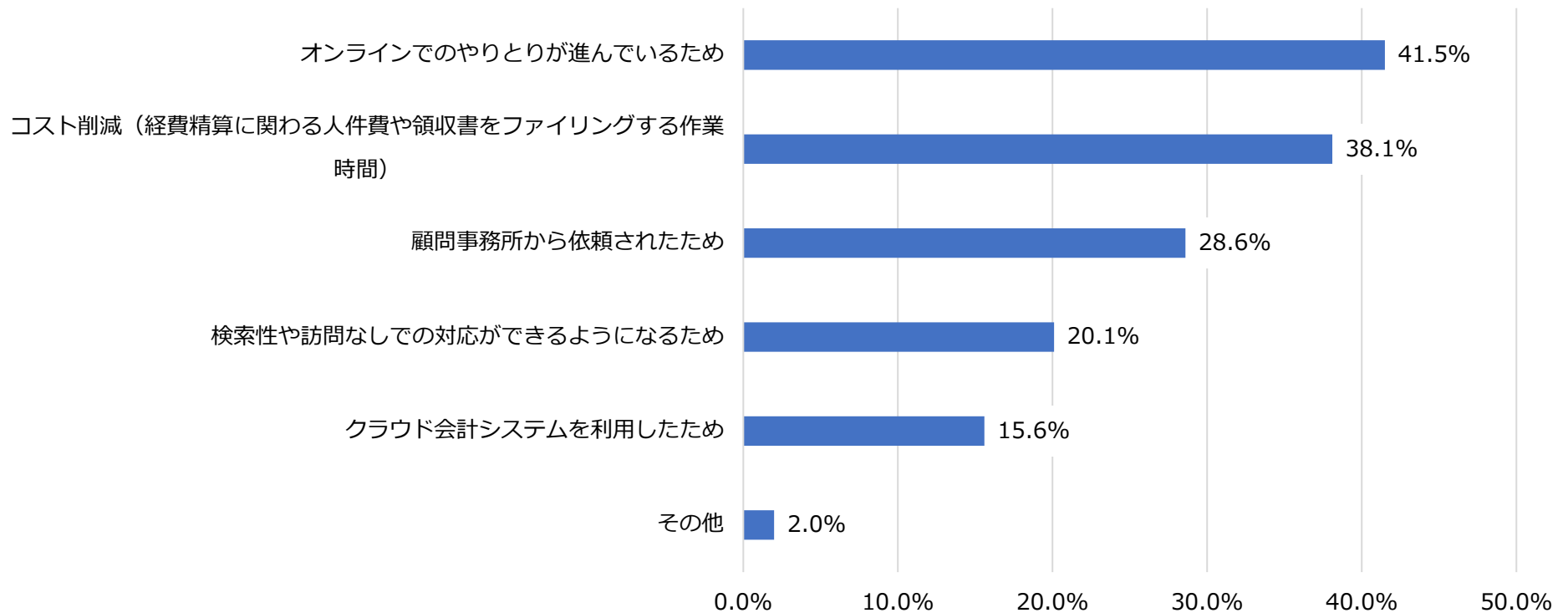
「いいえ」が71.5%を獲得。「はい」は28.5%という結果でした。

税理士の意見・考察

デジタル化をしていない事業所が会計事務所よりも1割ほど多くなっています。この背景には、スキャンなどに手間がかかること、領収書は会計事務所に一任すればすむことなどが背景にあるのかもしれませんが。さらに電子帳簿保存法が複雑すぎて活用するメリットがほとんどないこともあるかと思います。

Q24 【Q23】で「はい」とお答えした方にお聞きします。
どのような理由で紙の証憑をデジタル化することになりましたか？

「オンラインでのやりとりが進んでいるため」が4割以上



結果

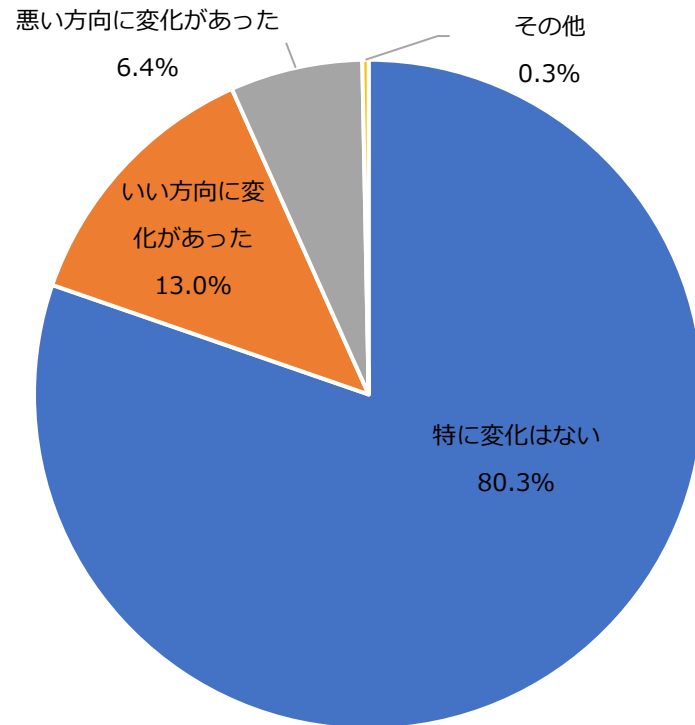
1位は「オンラインでのやりとりが進んでいるため」で41.5%を獲得。2位は「コスト削減（経費精算に関わる人件費や領収書をファイリングする作業時間）」で38.1%、3位は「顧問事務所から依頼されたため」で28.6%という結果でした。

税理士の意見・考察

オンラインコミュニケーションの増加がデジタル化に影響を与えていることが分かりました。この他、2位と4位を見ると、時間とお金両方のコスト削減という点でメリットを感じている様子もうかがえます。さらに会計を理由に挙げている事業主もちらほら目立ちます。会計事務所が一言アドバイスすれば、紙のデジタル化は進んでいくのかも知れません。

Q25 今回の新型コロナウイルスの影響で、会計事務所の働き方に変化はあったと思いますか？
 その理由も教えてください

「特に変化はないと思う」が約8割



【いい方向に変化があった】

- ・ 業務の効率向上
- ・ リモートでの対応がスムーズ
- ・ 適時対応
- ・ 訪問ではなく、メールのやり取りが増えた
- ・ コストが減った
- ・ 落ち着いて仕事ができる
- ・ ペーパーレスを進めている
- ・ 細部に関しても直ぐに確認できるようになった
- ・ リモートを取り入れる方向に向いたこと
- ・ オンラインで対応した
- ・ コミュニケーションが増えた
- ・ web会議の方が、無駄無く課題に付いて検討できる
- ・ 顧問事務所との間で双方のインターコミュニケーションズをより効率的、タイムリーにできるようになった
- ・ 会うときに密な打ち合わせができるようになった
- ・ 時間を調整しやすくなった
- ・ 不要と思える作業（しつこい確認、同じ資料のやり取り、無駄な会話）が減った。
- ・ 色々な意味で簡素化できた
- ・ デジタル化の加速
- ・ イノベーションの意識が高まった
- ・ 各種項目・指標の評価が明確になった
- ・ 全く導入されていなかったテレワーク化が多少なりとも導入された
- ・ 今までになかったやり方を模索出来た

【特に変化はないと思う】

- ・ 依然と何ら変わらないから
- ・ 平常通りで、とくに問題がない
- ・ 以前からメール、TEL中心であったので変かはない
- ・ コロナ関係なく訪問するという行為が減ってオンラインでのやり取りが主流になっている
- ・ 以前からネットでのやりとりだったから。
- ・ 税理士事務所とは、申告と相談以外あまり接触がないから
- ・ 面会打ち合わせは必要最小限としているため。
- ・ テレワークが常態化していたので
- ・ 変わってない。変わるのはこちら次第だと思う。

【悪い方向に変化があった】

- ・ 対面での打ち合わせが必要で、その機会が減った
- ・ 全く経営の改善の連絡もない
- ・ 対面でのやりとりが無くなったため、作業が繁雑になった
- ・ 連絡がつきにくい
- ・ 業務の遅れ
- ・ 考え方が古い
- ・ コミュニケーションの不足
- ・ 頼りにならないのがわかった

結果

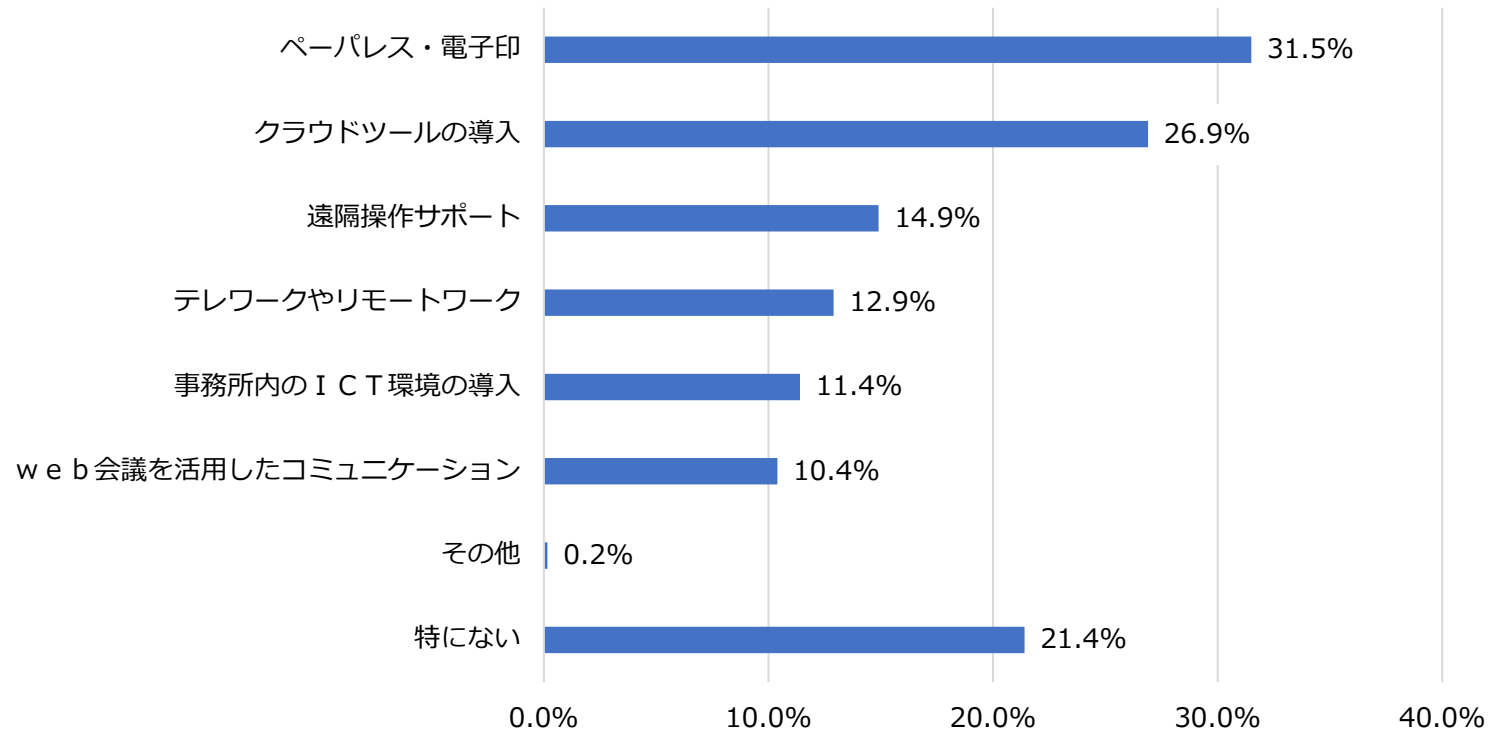
1位は「特に変化はないと思う」が80.3%を獲得。2位は「いい方向に変化があった」が13.0%、3位は、「悪い方向に変化があった」で6.4%、という結果でした。

税理士の意見・考察

変化がないと感じている背景には「会計事務所とのやりとり自体がそもそも少ないこと」「もともとオンラインでのやりとりが中心だったこと」があるようです。ただ、それでもオンラインでのやりとりで切り替えたことでデメリットよりもメリットを感じている事業主の方が多くなっています。コスト削減や生産性の向上につながっている様子が伺えます。

Q26 これからの会計事務所で積極的に導入して欲しい内容はどのようなものですか？

「ペーパーレス・電子印」が3割以上で1位



結果

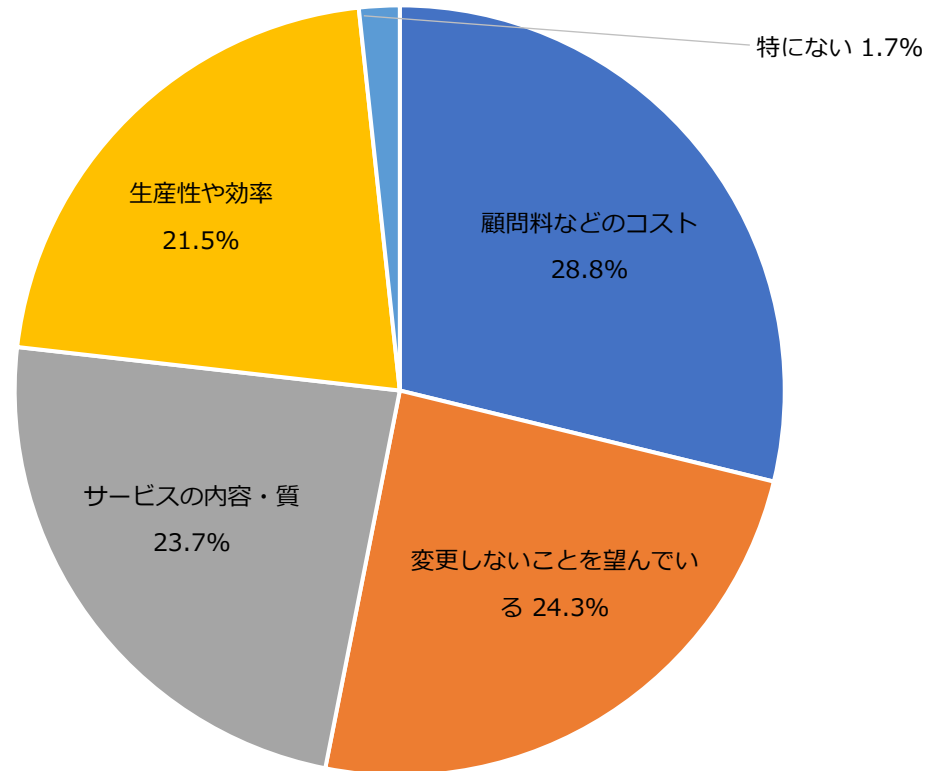
「特にない」の21.4%を除くと、1位は「ペーパーレス・電子印」で31.5%。2位は「クラウドツールの導入」で26.9%、3位は、「遠隔操作サポート」で14.9%という結果でした。「その他」の回答には「今まで通りで問題ない」などの回答があった。

税理士の意見・考察

「もっと文書管理をラクにしたい、紙のハードルが高い」と感じている事業所が多い様子が伺えます。全体を概観すると、会計業務自体をより簡単に、でも安心して使えるようになりたいと思っているところが多いようです。会計事務所がこういったオンラインツールを積極的に活用すれば、事業主側の会計業務の効率化と生産性の向上につながる可能性が大いにあります。

Q27 会計事務所の働き方改革として、顧問事務所から具体的なやりとりの変更(例：ペーパーレスやweb会議)などを求められたら、賛同する条件としてどのような点を重視しますか？

「顧問料などのコスト」が約3割



結果

「特にない」と回答した1.7%を除くと1位は「顧問料などのコスト」で28.8%を獲得。2位は「変更しないことを望んでいる」、3位は、「サービスの内容・質」で23.7%、という結果でした。

税理士の意見・考察

全体を概観すると「費用対効果が高ければ切り替えてもよい」と感じている事業主が多数です。他の回答を見ても「コスト削減」をオンラインツールの理由としている事業主が多いな、と感じましたが、それをより印象付ける結果となりました。顧問料の引き下げは会計事務所としてはちょっと重い内容です。ただ、これをチャンスととらえ、管理会計や財務内容の分析といった、より付加価値の高いサービスを提案することでこれまで以上の利益を得ることができるようになるかもしれません。

アンケート詳細

■ アンケート内容

個人事業主や小規模事業主などの会計処理を必要とする側、税理士・公認会計士の方へ会計関連のサービスを提供する側、両者の「テレワーク」に関する実状、考え方などを聴取し、双方に情報を提供

■ 調査方法

インターネット調査

■ 調査対象者

事業主【経営者・役員 自営業（従業員規模が100人以下）】 / 税理士・公認会計士

■ 調査期間

2020/8/5（水）～2020/8/16（日）

■ 調査エリア

全国

■ 調査性別

男、女

■ 調査対象年齢

事業主 : 28～70歳（平均年齢56.51歳）
税理士・公認会計士 : 27～79歳（平均年齢55.27歳）

■ 調査サンプル数

合計1,278名（事業主1,000名 / 税理士・公認会計士278名）

■ 結果に対するコメント協力

鈴木まゆ子（すずき まゆこ）税理士

※プロフィール

税理士鈴木まゆ子事務所代表。2000年、中央大学法学部法律学科卒業。12年に税理士登録。14年から税務・会計に関する記事の執筆活動を開始。朝日新聞「相続会議」「KaikaiZine」「ZUU Online」「マネーの達人」「納税通信」などに記事を多数寄稿。著書に「海外税務のキホン」（信成国際税理士法人との共著・税務経理協会）がある。

WEBで公開中

<https://www.accnt.jp/report/2020/>



財務と経営システムのリーディングカンパニー
株式会社ミロク情報サービス

検索
東証第一部上場 証券コード:9928

営業推進部 会計事務所検索 事務局

〒163-0648 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル48F
TEL 03-5326-0381 FAX 03-3343-5789 URL <https://www.mjs.co.jp/>

※本レポートで記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。
※許可無く本レポートの画像・文章の使用・無断転載を固く禁じます。

●お問い合わせ先

